

# 四半期報告書

(第35期第1四半期)

自 平成20年4月21日

至 平成20年7月20日

株式会社ダイサン

大阪府中央区南本町2丁目6番12号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	5
3 財政状態及び経営成績の分析 .....	5

### 第3 設備の状況 .....

5

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) ライツプランの内容 .....	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(5) 大株主の状況 .....	6
(6) 議決権の状況 .....	7

#### 2 株価の推移 .....

7

#### 3 役員の状況 .....

7

### 第5 経理の状況 .....

8

#### 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表 .....	9
(2) 四半期損益計算書 .....	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	12

#### 2 その他 .....

18

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

18

[ 四半期レビュー報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年9月3日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自 平成20年4月21日 至 平成20年7月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町2丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 金山 修二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町2丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 金山 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自 平成20年 4月21日 至 平成20年 7月20日	自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日
売上高(千円)	1,750,152	7,390,292
経常利益(千円)	7,343	74,488
四半期(当期)純利益または純損失( ) (千円)	12,105	9,629
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-
資本金(千円)	566,760	566,760
発行済株式総数(株)	7,618,000	7,618,000
純資産額(千円)	5,239,827	5,297,705
総資産額(千円)	7,190,712	7,245,090
1株当たり純資産額(円)	689.51	697.13
1株当たり四半期(当期)純利益または純損失( )金額(円)	1.59	1.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
1株当たり配当額(円)	-	10
自己資本比率(%)	72.9	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	140,616	385,882
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,319	181,563
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	63,961	245,491
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,271,210	1,197,874
従業員数(人)	422	321

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資損益は記載しておりません。

5. 第34期の従業員数には、契約社員・常用パートの人数を含めておりません。なお、第34期末の契約社員・常用パートの人数は100名であります。当第1四半期より、実態に応じた記載を行うため、集計の方法を変更しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年7月20日現在

従業員数(人)	422	(0)
---------	-----	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 従来、契約社員・常用パート等の人数については、臨時雇用者の意味合いを有する表現であったため、その平均人数を( )外数で記載しておりましたが、当第1四半期より、実態に応じた記載を行うため、従業員数に含めて記載しております。なお、当第1四半期会計期間末の契約社員・常用パート等の人員は合計110名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 施工能力

施工用資産であるビケ部材の当社の保有高は次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月21日 至 平成20年7月20日)	前年同期比(%)
施工能力数(千平方メートル)	1,304	-

(注) 当社の施工用資産は極めて多種多様にわたり、かつ同種の品目であっても仕様、構造、形式は一様ではありません。このため、保有する主要部材で施工可能な広さを建物の架㎡数で表示しております。

ここに主要部材とは、支柱・踏板・布材・ブラケット・ジャッキベースのことであります。

#### (2) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月21日 至 平成20年7月20日)	前年同期比(%)
ビケ部材(千円)	297,155	-
一般仮設(千円)	104,373	-
合計(千円)	401,529	-

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 外注の状況

当社は製品の製造及び部品加工の大部分を外注に依存しております。その依存度は、外注費が製造費用に対し当第1四半期会計期間で35.7%を占めております。

なお、主な外注先は、株式会社山本興業、株式会社西川製作所、株式会社カワモト等であります。

#### (4) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月21日 至 平成20年7月20日)	前年同期比(%)
ビケ部材(千円)	35,306	-
一般仮設(千円)	15,475	-
合計(千円)	50,782	-

(注) 1. 金額は仕入価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (5) 受注状況

当第1四半期会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品	ビケ部材	197,041	-	21,756	-
	一般仮設	379,653	-	325,509	-
商品	ビケ部材	25,725	-	1,448	-
	一般仮設	24,391	-	9,205	-
合計		626,812	-	357,920	-

- (注) 1. 受注高は出荷額をベースに記載しております。  
 2. 施工売上、その他売上は受注生産ではありませんので、該当事項はありません。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (6) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当第1四半期会計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)	前年同期比(%)
足場施工(千円)		1,321,107	-
製品	ビケ部材(千円)	187,379	-
	一般仮設(千円)	75,567	-
	計(千円)	262,946	-
商品	ビケ部材(千円)	25,487	-
	一般仮設(千円)	27,133	-
	計(千円)	52,621	-
外装施工(千円)		83,576	-
その他(千円)		29,901	-
合計(千円)		1,750,152	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間における我が国経済は、世界景気の減速や株価の低迷などにより企業マインドが悪化し、一次産品価格の上昇によるマイナス影響の広がりや、所得が低迷するなかでガソリン・食料品価格などの上昇により家計の購買力も低下するなど、総じて景気は減速感を強めました。

当社に関連の深い建設・住宅業界におきましても、景気の先行不透明感に加え、生活必需品の値上げや住宅ローン金利の上昇など外部環境の悪化により、個人が住宅購入を手控えたことが要因となり、新設住宅着工戸数は減少を続け、厳しい受注環境が続いております。

当社におきましては、首都圏での営業基盤の強化に取り組み、リフォームや中層物件への積極的な営業展開による受注機会の拡大を図り、品質を重視した製品・サービスの提供、顧客のニーズに応じた製品の開発に努めてまいりました。さらに、効率を重視した組織横断的な営業体制を推し進め、新規市場の開拓に努めるとともに、提携会社で構成されるビケグループの中核会社として、グループビジネスの強化とビケ事業の活性化を図り、グループシェアの拡大に力を注いでおります。

このような状況の下で、当第1四半期会計期間の売上高は1,750百万円、営業損失は1百万円、経常利益は7百万円、四半期純損失は12百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、7,190百万円となり、前事業年度末と比べ54百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加73百万円、受取手形及び売掛金の減少151百万円、棚卸資産の増加24百万円等によるものであります。

負債合計は、1,950百万円となり、前事業年度末と比べ3百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少33百万円、未払法人税等の増加17百万円、賞与引当金の減少46百万円、長期借入金の減少34百万円、退職給付引当金の増加11百万円等によるものであります。

純資産合計は、5,239百万円となり、前事業年度末と比べ57百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少50百万円等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首時点より73百万円増加し、1,271百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額152百万円等により146百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入5百万円等がある一方、有形固定資産の取得による支出6百万円、貸付による支出2百万円等により3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出34百万円、配当金支払額29百万円により63百万円の支出となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第1四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

## 第3【設備の状況】

### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年7月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	7,618,000	7,618,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月21日 ~平成20年7月20日	-	7,618,000	-	566,760	-	649,860

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年4月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成20年4月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 18,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,598,900	75,989	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	-	-
総株主の議決権	-	75,989	-

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

#### 【自己株式等】

平成20年4月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)ダイサン	大阪市中央区南本町2丁目6番12号	18,600	-	18,600	0.24
計	-	18,600	-	18,600	0.24

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	6月	7月
最高（円）	305	309	295
最低（円）	277	277	270

（注）最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年4月21日から平成20年7月20日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年7月20日)	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成20年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,271,210	1,197,874
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 1,585,765	1,737,322
たな卸資産	<sup>1</sup> 672,001	612,057
その他	624,899	659,592
貸倒引当金	15,563	17,240
流動資産合計	4,138,313	4,189,605
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,750,783	1,750,783
その他(純額)	<sup>2</sup> 544,917	524,767
有形固定資産合計	2,295,700	2,275,551
無形固定資産	74,831	81,781
投資その他の資産		
その他	747,403	750,531
貸倒引当金	65,536	52,379
投資その他の資産合計	681,866	698,152
固定資産合計	3,052,399	3,055,484
資産合計	7,190,712	7,245,090
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 867,047	900,488
1年内返済予定の長期借入金	138,000	138,000
未払法人税等	17,047	-
賞与引当金	70,408	117,369
その他	425,316	337,599
流動負債合計	1,517,820	1,493,456
固定負債		
長期借入金	305,000	339,500
退職給付引当金	33,665	21,727
役員退職慰労引当金	94,400	92,700
固定負債合計	433,065	453,927
負債合計	1,950,885	1,947,384

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年7月20日)	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成20年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	4,114,934	4,165,036
自己株式	5,443	5,443
株主資本合計	5,326,110	5,376,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,283	78,506
評価・換算差額等合計	86,283	78,506
純資産合計	5,239,827	5,297,705
負債純資産合計	7,190,712	7,245,090

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)
売上高	1,750,152
売上原価	1,410,341
売上総利益	339,811
販売費及び一般管理費	341,534
営業損失( )	1,722
営業外収益	
受取利息	230
受取配当金	7,683
その他	4,014
営業外収益合計	11,928
営業外費用	
支払利息	2,188
その他	673
営業外費用合計	2,862
経常利益	7,343
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,925
その他	12
特別利益合計	1,938
特別損失	
投資有価証券評価損	9,108
特別損失合計	9,108
税引前四半期純利益	172
法人税、住民税及び事業税	12,969
法人税等調整額	691
法人税等合計	12,278
四半期純損失( )	12,105

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月21日 至 平成20年7月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	172
減価償却費	30,451
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,479
賞与引当金の増減額(は減少)	46,960
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,937
投資有価証券評価損益(は益)	9,108
受取利息及び受取配当金	7,913
支払利息	2,188
売上債権の増減額(は増加)	152,642
たな卸資産の増減額(は増加)	24,740
仕入債務の増減額(は減少)	67,221
その他	73,263
小計	146,108
利息及び配当金の受取額	7,913
利息の支払額	2,194
法人税等の支払額	11,211
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>140,616</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	6,398
貸付けによる支出	2,350
貸付金の回収による収入	5,513
その他	84
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,319</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	34,500
配当金の支払額	29,461
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>63,961</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,336
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271,210

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月21日 至 平成20年7月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 施工原価と販売費及び一般管理費の計上基準の変更 施工現場に係る経費についてはレンタル原価として計上してまいりましたが、当第1四半期より、従来のレンタル原価に加えて、施工部における人件費及び経費等について施工原価として計上することになりました。 これは、組織改編に伴い、その実態に見合う各部門部署の業績およびコスト管理に繋げていくためであります。 この変更により、従来の方法と比べて、売上原価が242,409千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。
	(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法(取得原価基準)から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による営業損失、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。



	<p style="text-align: center;">当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月21日 至 平成20年7月20日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による営業損失、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月21日 至 平成20年7月20日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積額を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
4. 原価差異の配賦方法	標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。
5. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月21日 至 平成20年7月20日)
平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、当社は当第1四半期会計期間より機械及び装置について耐用年数の変更を行っております。 なお、上記耐用年数の変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 7月20日)	前事業年度末 (平成20年 4月20日)																
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">459,418千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">102,073千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">110,509千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">672,001千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	459,418千円	仕掛品	102,073千円	原材料及び貯蔵品	110,509千円	計	672,001千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">376,289千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">112,163千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">123,603千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">612,057千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	376,289千円	仕掛品	112,163千円	原材料及び貯蔵品	123,603千円	計	612,057千円
商品及び製品	459,418千円																
仕掛品	102,073千円																
原材料及び貯蔵品	110,509千円																
計	672,001千円																
商品及び製品	376,289千円																
仕掛品	112,163千円																
原材料及び貯蔵品	123,603千円																
計	612,057千円																
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,561,300千円 であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,537,798千円 であります。</p>																
<p>3 期末日満期手形の会計処理については、当第 1 四 半期会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期 日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期日手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,273千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">51,144千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,273千円	支払手形	51,144千円	<p>3 期末日満期手形の会計処理については、当期の末 日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。期末日満期日手 形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,160千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">52,502千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,160千円	支払手形	52,502千円								
受取手形	7,273千円																
支払手形	51,144千円																
受取手形	4,160千円																
支払手形	52,502千円																

( 四半期損益計算書関係 )

当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4月21日 至 平成20年 7月20日)								
<p>販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">115,523千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,293千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,880千円</td> </tr> </table>	給与手当	115,523千円	賞与引当金繰入額	30,293千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,700千円	貸倒引当金繰入額	13,880千円
給与手当	115,523千円							
賞与引当金繰入額	30,293千円							
役員退職慰労引当金繰入額	1,700千円							
貸倒引当金繰入額	13,880千円							

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4月21日 至 平成20年 7月20日)				
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年 7月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,271,210千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,271,210千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,271,210千円	現金及び現金同等物	1,271,210千円
現金及び預金勘定	1,271,210千円			
現金及び現金同等物	1,271,210千円			

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年7月20日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年4月21日至平成20年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末株式数(株)
普通株式	7,618,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末株式数(株)
普通株式	18,640

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年7月9日 定時株主総会	普通株式	37	5	平成20年4月20日	平成20年7月10日	利益剰余金

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 7月20日)		前事業年度末 (平成20年 4月20日)	
1 株当たり純資産額	689.51円	1 株当たり純資産額	697.13円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4月21日 至 平成20年 7月20日)	
1 株当たり四半期純損失金額	1.59円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4月21日 至 平成20年 7月20日)
四半期純損失 ( ) (千円)	12,105
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (千円)	12,105
期中平均株式数 (千株)	7,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年9月1日

株式会社ダイサン  
取締役会 御中

## 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 勝美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成20年4月21日から平成21年4月20日までの第35期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月21日から平成20年7月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成20年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、会社は従来、施工現場に係る経費についてはレンタル原価として計上していたが、当第1四半期より、レンタル原価に加えて、施工部における人件費及び経費等について施工原価として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。